

## Ⅱ. 学校法人中越学園 令和7年度決算の概要

### (1) 決算の概要

#### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、会計年度末における資産、負債、基本金及び繰越収支差額を把握し、学校法人の財政状態を表す書類である。

### 貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,054,726,943	3,109,275,498	△ 54,548,555
有形固定資産	2,597,436,768	2,674,572,088	△ 77,135,320
土地	961,068,079	961,068,079	0
建物	1,221,344,075	1,296,490,576	△ 75,146,501
構築物	15,868,595	19,379,009	△ 3,510,414
その他の有形固定資産	399,156,019	397,634,424	1,521,595
特定資産	336,654,867	314,068,102	22,586,765
その他の固定資産	120,635,308	120,635,308	0
流動資産	905,018,518	855,186,402	49,832,116
現金預金	783,955,590	683,167,698	100,787,892
その他の流動資産	121,062,928	172,018,704	△ 50,955,776
資産の部合計	3,959,745,461	3,964,461,900	△ 4,716,439
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	251,950,503	264,246,141	△ 12,295,638
長期借入金	101,220,000	122,000,000	△ 20,780,000
その他の固定負債	150,730,503	142,246,141	8,484,362
流動負債	307,430,721	192,945,999	114,484,722
短期借入金	20,780,000	20,780,000	0
その他の流動負債	286,650,721	172,165,999	114,484,722
負債の部合計	559,381,224	457,192,140	102,189,084
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	6,486,260,096	6,453,587,807	32,672,289
第1号基本金	6,385,260,096	6,352,587,807	32,672,289
第4号基本金	101,000,000	101,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,085,895,859	△ 2,946,318,047	△ 139,577,812
翌年度繰越収支差額	△ 3,085,895,859	△ 2,946,318,047	△ 139,577,812
純資産の部合計	3,400,364,237	3,507,269,760	△ 106,905,523
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	3,959,745,461	3,964,461,900	△ 4,716,439

#### 【資産の部】

「有形固定資産」のうち「建物」として、大学部門は教室棟の暖房工事、高校部門は理科室のエアコン工事を行った。「構築物」は高校部門で野球場の内野表層改良整備工事を実施した。また「教育研究用機器備品」として大学部門は後援会からの現物寄付によりテーブル・椅子・液晶モニター等の整備を行った他、教員用パソコン入替、教室スクリーン等の購入を行った。高校は昨年引き続き生徒用シューズボックス6台、机・椅子各500台の入替、パソコンの購入等を行った。減価償却後、「固定資産」合計で対前年度54,548千円の減少となり、本年度末3,054,726千円となった。

「流動資産」では、償還期限1年の有価証券（神戸市公共債平成27年度第4回公募公債/年利率

0.51%) 100,000千円の償還を迎えたため、「現金預金」の増加が100,787千円となり、「流動資産」合計で対前年度49,832千円の増加、本年度末905,018千円となった。

この結果、「資産の部合計」は、対前年度4,716千円の減少となり、本年度末3,959,745千円となった。

#### 【負債の部】

「固定負債」では、日本私立学校振興・共済事業団からの「長期借入金」が20,780千円減少、「退職給与引当金」11,121千円の増加、「長期未払金」2,637千円の減少があり、合計で対前年度12,295千円減少となり、本年度末251,950千円となった。

「流動負債」では、「未払金」19,144千円、「前受金」10,640千円、「預り金」4,098千円、「修学旅行費預り金」9,272千円、「卒業積立預り金」71千円の増加と、学校法人会計基準の改正により今年度から制定された「賞与引当金」71,258千円の新たな計上があり、合計で対前年度114,484千円増加となり、本年度末307,430千円となった。

この結果、「負債の部合計」は、対前年度102,189千円の増加となり、本年度末559,381千円となった。

#### 【純資産の部】

「基本金」では、「第1号基本金」での組入れが行われた結果、合計で対前年度32,672千円の増加となり、本年度末6,486,260千円となった。

「繰越収支差額」は、事業活動収支計算書において算定し転記される数値で、139,577千円の支出超過となった「当年度収支差額」を令和6年度の「繰越収支差額」△2,946,318千円と合わせ、△3,085,895千円となった。

この結果、「純資産の部合計」は、対前年度106,905千円の減少となり、本年度末3,400,364千円となった。

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	3,173,305,820	3,119,005,814	3,085,320,612	3,109,275,498	3,054,726,943
流動資産	985,439,195	997,827,079	977,649,266	855,186,402	905,018,518
資産の部合計	4,158,745,015	4,116,832,893	4,062,969,878	3,964,461,900	3,959,745,461
固定負債	341,809,106	311,009,397	299,208,307	264,246,141	251,950,503
流動負債	231,347,984	260,706,035	241,249,784	192,945,999	307,430,721
負債の部合計	573,157,090	571,715,432	540,458,091	457,192,140	559,381,224
基本金	6,331,253,542	6,375,037,930	6,413,246,446	6,453,587,807	6,486,260,096
繰越収支差額	△2,745,665,617	△2,829,920,469	△2,890,734,659	△2,946,318,047	△3,085,895,859
純資産の部合計	3,585,587,925	3,545,117,461	3,522,511,787	3,507,269,760	3,400,364,237
負債及び純資産の部合計	4,158,745,015	4,116,832,893	4,062,969,878	3,964,461,900	3,959,745,461

#### イ) 財務比率の経年比較(貸借対照表)

(単位：%、運用資産余裕比率は年)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率(年)	0.63	0.68	0.69	0.75	0.69
流動比率	426.0	382.7	405.2	443.2	294.4
総負債比率	13.8	13.9	13.3	11.5	14.1

前受金保有率	764.9	739.8	888.6	657.3	684.2
基本金比率	96.7	97.1	97.5	97.9	97.9
積立率	32.2	32.1	31.4	30.5	31.0

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日から  
令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	873,631,000	873,713,300	△ 82,300
		手数料	34,958,000	35,096,350	△ 138,350
		寄付金	48,819,000	48,287,079	531,921
		経常費等補助金	464,580,000	470,467,846	△ 5,887,846
		(うち国庫補助金)	120,296,000	126,196,000	△ 5,900,000
		(うち地方公共団体補助金)	344,284,000	344,271,846	12,154
		付随事業収入	5,199,000	5,198,820	180
		雑収入	53,922,000	54,478,911	△ 556,911
		教育活動収入合計	1,481,109,000	1,487,242,306	△ 6,133,306
		教育活動支出の部	事業活動支出	科目	予算
人件費	1,014,381,000			1,017,156,436	△ 2,775,436
教育研究経費	414,241,000			416,253,329	△ 2,012,329
(うち減価償却額)	87,929,000			89,093,042	△ 1,164,042
管理経費	81,554,000			89,264,994	△ 7,710,994
(うち減価償却額)	9,401,000			9,391,084	9,916
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	1,510,176,000			1,522,674,759	△ 12,498,759
教育活動収支差額	△ 29,067,000			△ 35,432,453	6,365,453
教育活動外収入の部	収入の部			科目	予算
		受取利息・配当金	2,378,000	2,462,393	△ 84,393
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	2,378,000	2,462,393	△ 84,393	
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	1,986,000	1,985,520	480
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	1,986,000	1,985,520	480		
教育活動外収支差額	392,000	476,873	△ 84,873		
経常収支差額	△ 28,675,000	△ 34,955,580	6,280,580		
特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	86,000	1,304,449	△ 1,218,449
		特別収入計	86,000	1,304,449	△ 1,218,449
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	282,000	282,556	△ 556
		その他の特別支出	72,971,836	72,971,836	0
		特別支出計	73,253,836	73,254,392	△ 556
特別収支差額	△ 73,167,836	△ 71,949,943	△ 1,217,893		
[予備費]	(0)		3,000,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 104,842,836	△ 106,905,523	2,062,687		
基本金組入額合計	△ 38,767,000	△ 32,672,289	△ 6,094,711		
当年度収支差額	△ 143,609,836	△ 139,577,812	△ 4,032,024		
前年度繰越収支差額	△ 2,946,318,047	△ 2,946,318,047	0		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 3,089,927,883	△ 3,085,895,859	△ 4,032,024		
(参考)					
事業活動収入計	1,483,573,000	1,491,009,148	△ 7,436,148		
事業活動支出計	1,588,415,836	1,597,914,671	△ 9,498,835		

事業活動収支計算書は、その年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記2つ以外の特別な活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除し、その年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を把握するための書類である。

令和7年度の「事業活動収入」は予算に対して7,436千円増加の1,491,009千円、「事業活動支出」は予算に対して9,498千円増加の1,597,914千円で、「基本金組入前当年度収支差額」は106,905千円の支出超過となった。支出超過額のうち72,971千円は、令和7年度の学校法人会計基準改正により導入された賞与引当金を、前年度末に計上していた場合の算定額を期首付で、特別収支内において「過年度修正額」として費用計上したものである。今年度より教育活動収支内、人件費内に「賞与引当金繰入額」71,258千円を計上しているため、前述の過年度修正額が収支差額へマイナスの影響を大きく与えた。また、施設・設備整備、借入金返済等の「基本金組入額」は32,672千円となり、基本金組入後の「当年度収支差額」は139,577千円の支出超過となった。

これにより、前年度繰越収支差額△2,946,318千円を加えた「翌年度繰越収支差額」△3,085,895千円が貸借対照表に転記されている。

### 【教育活動収支】

教育活動収支は、教育研究活動に係る収入・支出を区分したものである。

「学生生徒納付金、手数料、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額である。

「寄付金」・「補助金」については、資金収支計算書上の計上額のうちから、施設・設備に係る寄付金・補助金を特別収支内に区分して計上した上で施設・設備に係る現物寄付を加算し、施設・設備に係るもの以外の経常経費への寄付金(現物寄付を含む)・補助金を教育活動収支内において計上する。

教育活動収支における「寄付金」は48,287千円、「経常費等補助金」は470,467千円であった。

「人件費」は、資金収支計算書上の人件費支出に「退職給与引当金繰入額」と「賞与引当金繰入額」の追加計上及び令和7年度期首計上の「賞与引当金」を賞与支給日に控除の結果、人件費合計で1,017,156千円の計上となった。

「教育研究経費」「管理経費」は、資金収支計算書上の「教育研究経費支出」「管理経費支出」の金額に減価償却額と経費への現物寄付額を加算した金額を計上している。「教育研究経費」は416,253千円、「管理経費」は89,264千円の計上となった。

### 【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な収支のうち、財務活動に係る収入・支出を区分したものである。

「借入金等利息」は、資金収支計算書の「借入金等利息支出」と同額である。「受取利息・配当金」は、資金収支計算書の「受取利息・配当金収入」から債券取得価格の償却原価法による利息の減額152千円を行い、2,462千円の計上となっている。

### 【特別収支】

特別収支は、資産の売却・処分、施設設備寄付金(現物寄付を含む)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収入・支出を区分したものである。

「その他の特別収入」は、大学後援会から学生ホール等の設備拡充への「現物寄付」961千円、その他民間企業・個人から図書「現物寄付」12千円、「施設設備寄付金」として高校PTAから331千円が計上されている。

「資産処分差額」は、大学・高校の備品除却に伴う計上であり、除却した固定資産の簿価282千円が除却損として計上されたものである。

(単位：円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	833,850,796	806,841,617	831,523,150	829,077,080	873,713,300
	手数料	36,239,618	36,443,137	35,164,570	31,683,480	35,096,350
	寄付金	9,200,580	3,972,188	3,237,566	15,280,552	48,287,079
	経常費等補助金	454,054,842	458,842,708	457,057,529	440,174,382	470,467,846
	付随事業収入	2,883,410	5,644,551	4,777,300	209,000	5,198,820
	雑収入	58,002,587	37,232,407	45,724,237	42,003,508	54,478,911
	教育活動収入計	1,394,231,833	1,348,976,608	1,377,484,352	1,358,428,002	1,487,242,306
	事業活動支出の部					
	人件費	917,089,446	907,637,110	950,738,920	937,812,831	1,017,156,436
	教育研究経費	460,494,644	421,335,717	384,472,343	363,419,863	416,253,329
	管理経費	68,807,617	66,257,988	71,441,266	76,403,614	89,264,994
	徴収不能額等	185,568	30,001	495,000	0	0
	教育活動支出計	1,446,577,275	1,395,260,816	1,407,147,529	1,377,636,308	1,522,674,759
教育活動収支差額	△52,345,442	△46,284,208	△29,663,177	△19,208,306	△35,432,453	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	6,723	7,134	7,584	2,911,958	2,462,393
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	6,723	7,134	7,584	2,911,958	2,462,393
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	3,176,928	2,875,092	2,573,128	2,274,391	1,985,520
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	3,176,928	2,875,092	2,573,128	2,274,391	1,985,520
教育活動外収支差額	△3,170,205	△2,867,958	△2,565,544	637,567	476,873	
経常収支差額	△55,515,647	△49,152,166	△32,228,721	△18,570,739	△34,955,580	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	9,829,855	8,715,799	9,833,007	3,369,680	1,304,449
	特別収入計	9,829,855	8,715,799	9,833,007	3,369,680	1,304,449
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	138,262	34,097	209,960	40,968	282,556
	その他の特別支出	1,009,800	0	0	0	72,971,836
	特別支出計	1,148,062	34,097	209,960	40,968	73,254,392
特別収支差額	8,681,793	8,681,702	9,623,047	3,328,712	△71,949,943	
基本金組入前当年度収支差額	△46,833,854	△40,470,464	△22,605,674	△15,242,027	△106,905,523	
基本金組入額合計	△69,038,224	△43,784,388	△38,208,516	△40,341,361	△32,672,289	
当年度収支差額	△115,872,078	△84,254,852	△60,814,190	△55,583,388	△139,577,812	
前年度繰越収支差額	△2,629,793,539	△2,745,665,617	△2,829,920,469	△2,890,734,659	△2,946,318,047	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△2,745,665,617	△2,829,920,469	△2,890,734,659	△2,946,318,047	△3,085,895,859	

(参考)

事業活動収入計	1,404,068,411	1,357,699,541	1,387,324,943	1,364,709,640	1,491,009,148
事業活動支出計	1,450,902,265	1,398,170,005	1,409,930,617	1,379,951,667	1,597,914,671

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	65.8	67.3	69.0	68.9	68.3
教育研究経費比率	33.0	31.2	27.9	26.7	27.9
管理経費比率	4.9	4.9	5.2	5.6	6.0
事業活動収支差額比率	△3.3	△3.0	△1.6	△1.1	△7.2
学生生徒納付金比率	59.8	59.8	60.4	60.9	58.7
経常収支差額比率	△4.0	△3.6	△2.3	△1.4	△2.3

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、その年度の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにする書類である。

**資金収支計算書**

令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	873,631,000	873,713,300	△ 82,300
手数料収入	34,958,000	35,096,350	△ 138,350
寄付金収入	48,752,000	48,511,541	240,459
補助金収入	464,580,000	470,467,846	△ 5,887,846
（うち国庫補助金収入）	120,296,000	126,196,000	△ 5,900,000
（うち地方公共団体補助金収入）	344,284,000	344,271,846	12,154
資産売却収入	100,000,000	100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	5,199,000	5,198,820	180
受取利息・配当金収入	2,530,000	2,614,773	△ 84,773
雑収入	53,922,000	54,478,911	△ 556,911
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	103,150,000	114,580,000	△ 11,430,000
その他の収入	35,349,281	44,459,952	△ 9,110,671
資金収入調整勘定	△ 157,346,000	△ 174,014,502	16,668,502
前年度繰越支払資金	683,167,698	683,167,698	
収入の部合計	2,247,892,979	2,258,274,689	△ 10,381,710
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,009,715,000	1,007,747,490	1,967,510
教育研究経費支出	326,312,000	327,053,749	△ 741,749
管理経費支出	72,153,000	79,873,910	△ 7,720,910
借入金等利息支出	1,986,000	1,985,520	480
借入金等返済支出	20,780,000	20,780,000	0
施設関係支出	6,111,000	5,968,000	143,000
設備関係支出	14,351,000	14,689,913	△ 338,913
資産運用支出	22,587,000	22,586,765	235
その他の支出	61,792,907	72,250,150	△ 10,457,243
〔予備費〕	(0)		
	3,000,000		3,000,000
資金支出調整勘定	△ 79,577,860	△ 78,616,398	△ 961,462
翌年度繰越支払資金	788,682,932	783,955,590	4,727,342
支出の部合計	2,247,892,979	2,258,274,689	△ 10,381,710

収入については、前年度に比べて「学生生徒納付金収入」44,636千円、「手数料収入」3,413千円、「寄付金収入」32,539千円、「補助金収入」29,900千円、「資産売却収入」100,000千円、「付随事業・収益事業収入」4,989千円、「雑収入」24,349千円、「前受金収入」10,640千円の増加があった。前年度に比べて減少した科目は、「受取利息収入」が545千円の減少であった。その他の科目はほぼ前年並みであった。決算収支規模は予算比で10,381千円増加し2,258,274千円の結果となった。

また、支出については前年度に比べて「人件費支出」70,445千円、「教育研究経費支出」52,268千円、「管理経費支出」12,851千円の増加があった。前年度に比べて減少した科目は、「資産運用支出」177,815千円、「その他の支出」が41,126千円の減少であった。その他の科目はほぼ前年なみの支出であった。「翌年度繰越支払資金」は前年度に比べて100,787千円増加の783,955千円の結果となった。これは前述の「資産売却収入」100,000千円に計上した有価証券償還によるもので、実質の翌年度繰越支払資金はほぼ前年同水準の結果となった。

## 【収入の部】

「学生生徒納付金収入」は、ほぼ予算どおりであったが、前年度に比べて大学部門において11,260千円、高校部門において33,376千円の増加があり、合計で873,713千円となった。

「寄付金収入」は、部活動特別寄付や一般寄付の増加で48,511千円となり、前年度に比べて32,539千円の増加となった。

「補助金収入」は、国庫補助金（日本私立学校振興・共済事業団）と地方公共団体補助金（新潟県、長岡市）収入があり、予算に対し大学部門で経常費補助金が5,781千円増加した。主な補助金は、両部門の経常費補助金のほか、大学の授業料等減免費交付金、高校の学費軽減補助金、就学支援金事務費補助金、私立高校運営費補助金等であり、合計で470,467千円、前年度に比べて29,900千円の増加となった。

「受取利息・配当金収入」は、有価証券及び定期預金の受取利息収入、「付随事業・収益事業収入」は大学の受託事業等による収入、「雑収入」は両部門の施設貸出収入の他、私立大学退職金財団・新潟県退職金社団からの両部門への退職金団体交付金収入のほか、検定試験料関係収入等があり、ほぼ予算通りであった。

「前受金収入」は令和8年度入学者分の納付金で、予算に対して11,430千円増加し合計で114,580千円、前年度に比べて10,640千円の増加であった。

## 【支出の部】

「人件費支出」は、教職員人件費及び退職金等で、予算に対して1,967千円減少し、合計で1,007,747千円、前年度に比べて70,445千円の増加であった。

「教育研究経費支出」は、教育・研究に係る経費で、物価高騰の影響はあったものの、ほぼ予算どおりの327,053千円であった。高校部活動の全国大会出場により前年度に比べて全体で52,268千円の増加の327,053千円となった。

「管理経費支出」は、学生・生徒の募集経費や法人の運営経費で、支払報酬手数料支出と補助活動事業支出合計で予算に対して7,498千円増加があり合計79,873千円、高校の周年事業実施により前年度に比べて12,851千円の増加となった。

「借入金等利息支出」は、大学及び高校の災害復旧費用の借入金に対する日本私立学校振興・共済事業団への利息支出、大学3号館建替（一般施設整備費用）の借入金に対する同事業団への利息支出である。「借入金返済支出」は、上記借入金2件の返済支出であり、予算通りの支出である。

「施設関係支出」はほぼ予算通りの5,968千円の支出、ほぼ前年度なみの支出であった。主なものは、大学及び高校の冷暖房工事、高校の野球場内野表層改良整備工事等である。

「設備関係支出」は、ほぼ予算通りの14,689千円の支出で、ほぼ前年度なみの支出であった。主なものは、大学・高校でパソコンの購入、高校で昨年に引き続き生徒用シューズボックス6台、机・椅子各500台の入替整備を行った。

(単位：円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒納付金収入	833,850,796	806,841,617	831,523,150	829,077,080	873,713,300
手数料収入	36,239,618	36,443,137	35,164,570	31,683,480	35,096,350
寄付金収入	11,750,530	4,755,773	5,078,482	15,971,772	48,511,541
補助金収入	456,698,842	461,513,708	459,163,529	440,567,382	470,467,846
資産売却収入	0	0	0	0	100,000,000
付随事業・収益事業収入	2,883,410	5,743,059	4,777,300	209,000	5,198,820
受取利息・配当金収入	6,723	7,134	7,584	3,160,578	2,614,773
雑収入	58,002,587	37,232,407	45,724,237	30,129,808	54,478,911
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	119,255,000	123,940,000	100,765,000	103,940,000	114,580,000
その他の収入	23,628,808	67,372,003	47,669,116	46,420,931	44,459,952
資金収入調整勘定	△157,678,942	△163,822,237	△170,300,922	△131,783,281	△174,014,502
前年度繰越支払資金	942,028,655	928,159,498	918,337,735	895,359,868	683,167,698
収入の部合計	2,326,666,027	2,308,186,099	2,277,909,781	2,264,736,618	2,258,274,689

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	910,987,275	912,341,827	938,069,018	937,302,305	1,007,747,490
教育研究費支出	371,560,683	334,187,056	296,214,989	274,785,375	327,053,749
管理経費支出	58,030,844	56,847,026	61,961,953	67,022,327	79,873,910
借入金等利息支出	3,176,928	2,875,092	2,573,128	2,274,391	1,985,520
借入金等返済支出	23,276,000	23,276,000	23,276,000	21,652,000	20,780,000
施設関係支出	15,858,900	11,775,550	17,367,900	5,663,900	5,968,000
設備関係支出	39,178,424	8,238,543	17,883,823	14,061,468	14,689,913
資産運用支出	20,000,877	17,000,877	23,123,611	200,401,801	22,586,765
その他の支出	41,989,659	91,275,395	105,647,186	113,376,868	72,250,150
資金支出調整勘定	△85,553,061	△67,969,002	△103,567,695	△54,971,515	△78,616,398
翌年度繰越支払資金	928,159,498	918,337,735	895,359,868	683,167,698	783,955,590
支出の部合計	2,326,666,027	2,308,186,099	2,277,909,781	2,264,736,618	2,258,274,689

#### イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」及び「その他の活動」の3つの区分に組み替えて表示したものである。

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から  
令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	873,713,300
		手数料収入	35,096,350
		特別寄付金収入	46,960,541
		一般寄付金収入	1,220,000
		経常費等補助金収入	470,467,846
		付随事業収入	5,198,820
		雑収入	54,478,911
		教育活動資金収入計	1,487,135,768
	支出	人件費支出	1,007,747,490
		教育研究経費支出	327,053,749
		管理経費支出	79,873,910
		教育活動資金支出計	1,414,675,149
	差 引		72,460,619
	調整勘定等		△ 7,972,225
教育活動資金収支差額		64,488,394	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	331,000
		施設整備等活動資金収入計	331,000
	支出	施設関係支出	5,968,000
		設備関係支出	14,689,913
		施設設備引当特定資産繰入支出	2,967
		施設整備等活動資金支出計	20,660,880
	差 引		△ 20,329,880
	調整勘定等		△ 3,036,154
施設整備等活動資金収支差額		△ 23,366,034	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		41,122,360	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券売却収入	100,000,000
		預り金受入収入	4,098,081
		修学旅行預り金収入	9,272,140
		卒業積立預り金収入	71,450
		その他の活動資金収入計	113,441,671
	支出	借入金等返済支出	20,780,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	22,583,798
		立替金支払支出	6,453
		その他の活動資金支出計	43,370,251
	差 引		70,071,420
	受取利息・配当金収入		2,614,773
	借入金等利息支出		1,985,520
調整勘定等		△ 11,035,141	
その他の活動資金収支差額		59,665,532	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		100,787,892	
前年度繰越支払資金		683,167,698	
翌年度繰越支払資金		783,955,590	

本業である教育活動による資金収支では、「教育活動資金収支差額」が64,488千円、施設整備等活動による資金収支では、「施設整備等活動資金収支差額」が△23,366千円となった。また、その他の活動による資金収支では、「その他の活動資金収支差額」が有価証券100,000千円の償還等のため、59,665千円であった。

これにより、3つの区分を合わせた「支払資金の増減額」は、100,787千円となり、「前年度繰越支払資金」683,167千円と合わせ、「翌年度繰越支払資金」は783,955千円となった。

(単位：円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<b>教育活動による資金収支</b>					
教育活動資金収入計	1,394,115,553	1,348,703,723	1,377,395,068	1,346,484,872	1,487,135,768
教育活動資金支出計	1,340,578,802	1,303,375,909	1,296,245,960	1,279,110,007	1,414,675,149
差引	53,536,751	45,327,814	81,149,108	67,374,865	72,460,619
調整勘定等	27,330,854	21,620,066	△24,403,888	△31,070,794	△7,972,225
教育活動資金収支差額	80,867,605	66,947,880	56,745,220	36,304,071	64,488,394
<b>施設整備等活動による資金収支</b>					
施設整備等活動資金収入計	5,310,230	3,825,978	4,036,200	1,153,650	331,000
施設整備等活動資金支出計	75,037,561	37,014,330	55,251,960	19,725,606	20,660,880
差引	△69,727,331	△33,188,352	△51,215,760	△18,571,956	△20,329,880
調整勘定等	20,470,940	△4,095,548	5,959,566	△8,674,650	△3,036,154
施設整備等活動資金収支差額	△49,256,391	△37,283,900	△45,256,194	△27,246,606	△23,366,034
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	34,160,200	31,611,214	29,663,980	9,057,465	41,122,360
<b>その他の活動による資金収支</b>					
その他の活動資金収入計	1,379,154	17,557,625	3,109,463	3,715,587	116,056,444
その他の活動資金支出計	47,153,247	26,182,452	34,403,594	225,411,001	45,355,771
差引	△45,774,093	△8,624,827	△31,294,131	△221,695,414	70,700,673
調整勘定等	293,722	△30,860,916	△3,172,762	445,779	△11,035,141
その他の活動資金収支差額	△45,480,371	△39,485,743	△34,466,893	△221,249,635	59,665,532
支払資金の増減額	7,498,590	△13,869,157	△22,977,867	△212,192,170	100,787,892
前年度繰越支払資金	934,530,065	942,028,655	918,337,735	895,359,868	683,167,698
翌年度繰越支払資金	942,028,655	928,159,498	895,359,868	683,167,698	783,955,590

#### ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率	5.8	5.0	4.1	2.7	4.3

## (2) その他

### ① 資産運用の状況

#### 【運用の目的と基本方針】

本学園は、教育・研究活動を永続的かつ安定的に維持するため、中長期的な視点に立った適切な資金運用を行っている。

将来の施設整備や退職給付、奨学金の原資確保など、将来の確実な支出に備えることが主目的である。そのため、「元本の安全性」を最優先としつつ、効率的で安定的な収益の確保を目指している。

【具体的な運用手法】

「学校法人中越学園資産運用規程」に基づき、安全性と流動性を重視した運用を徹底している。

- ・運用対象：預金等の低リスク資産を基本とし、有価証券は信用力の高い公社債等に限定。
- ・リスク管理：投機的な取引は一切行わず、法令および内部規程に則った厳格な管理を実施。

【管理・監査体制（ガバナンス）】

透明性の高い運用を維持するため、以下の体制でガバナンスを確保している。

- ・執行と報告：法人事務局が実務を担い、金融機関の専門的な助言を得つつ、運用状況を適宜理事会へ報告。
- ・監視と見直し：理事会は事務局からの報告に基づき、必要に応じて運用方針を見直す。
- ・監査：監事が運用状況および内部統制の適切性について厳正な監査を実施。

本年度の有価証券の運用の概況

(単位：円)

種類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	100,000,000	99,120,000	△880,000

②学校債の状況 該当なし

③寄付金の状況

(単位：円)

寄付者	寄付種類	寄付金額
大学後援会	特別寄付	531,685
大学後援会	現物寄付	998,253
高校PTA	一般寄付	1,200,000
高校PTA	特別寄付	331,000
高校後援会	現物寄付	1
高校同窓会	一般寄付	61,500
高校野球部派遣委員会	特別寄付	37,767,356
高校陸上部派遣委員会	特別寄付	7,646,500
その他個人	特別寄付	15,000
その他企業	特別寄付	1,000,000
その他個人	現物寄付	1,903
その他企業	一般寄付	20,000
その他企業	現物寄付	18,330
合計		49,591,528

④補助金の状況

(単位：円)

国庫／地方公共団体	補助金種類	補助金額
国庫補助金	私立大学経常費補助金	59,056,000
国庫補助金	授業料等減免費交付金	67,140,000
新潟県	新潟の産業・企業を知る講座	473,000
新潟県	結核予防費補助金	130,146
新潟県	私立高等学校振興補助金	322,308,000
新潟県	私立高等学校学費軽減補助金	13,162,700
新潟県	私立高等学校就学支援金事務費補助金	377,000

新潟県	私立高等学校臨時支援金事務費補助金	75,000
新潟県	私立高等学校チャレンジ支援事業補助金	1,869,000
長岡市	私立高等学校運営費補助金	5,877,000
	合計	470,467,846

⑤収益事業の状況 該当なし

### (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

#### ① 経営状況の分析

学校法人中越学園の令和7年度決算における資金収支の状況は、前年度に比べて学生生徒納付金44,636千円、寄付金収入32,539千円、補助金収入29,900千円の増加であった。収入規模は前年度繰越支払資金の683,167千円を加え、合計で2,258,274千円となった。

一方、支出については、前年度に比べて人件費支出70,445千円、教育研究経費支出52,268千円、管理経費支出12,851千円の増加があり、翌年度繰越支払資金は783,955千円となり、前年度から100,787千円の増加であった。この増加分のうち100,000千円は有価証券売却収入によるもので、実質的な繰越支払資金はほぼ前年同水準の結果となっている。

また、事業活動収支においては教育活動収支差額が35,432千円の支出超過、教育活動外支出は金利上昇による受取利息により476千円の収入超過となり、これらを合計した経常収支差額は34,955千円の支出超過であり、前年度と比べて支出超過幅が16,862千円増加となっている。これに加える特別収支差額が、今年度は会計基準改正による賞与引当金の前年度相当額を計上したため△71,949千円となり、基本金組入前当年度収支差額は106,905千円の支出超過、基本金組入額32,672千円を差し引いた当年度収支差額は139,577千円の支出超過の結果となった。

貸借対照表における法人全体の資産状況は、資産総額が3,959,745千円で前年度に比べて4,716千円減少し、負債総額は559,381千円で102,189千円の増加となった。この増加幅のうち、71,258千円は前述の賞与引当金科目の令和7年度導入によるもので、次年度以降は当該科目についての顕著な増加は解消される。正味財産(純資産の合計)は3,400,364千円で、総負債及び純資産の合計に占める純資産構成比率は、85.8%となっており令和7年度版全国567大学法人平均(ただし公表数値は令和6年度のもの。利用数値は上下2.5%の数値を削除したもの。以下同じ)の86.7%と同水準となっている。総資産に占める総負債比率は14.1%で、全国平均13.2%と同水準となっている。また、流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は294.4%と全国平均336.2%を41.8ポイント下回っているが、これは前述の賞与引当金科目が流動負債内に新設されたことによるものと、全国平均の比較年度が1年早い年度の数値であることによるポイントのずれが原因であり、次年度以降平均値との乖離は圧縮されると考えられる。内部留保資産比率(特定資産、有価証券、現金預金を合計した運用資産から総負債を引いた金額の総資産に占める割合)は16.7%(全国平均21.4%)と、全国平均をやや下回る水準となっている。今後も引き続き、負債に備える資産の蓄積が必要である。

#### ② 経営上の成果と課題

令和7年度の財務の状況は、科目毎に増減はあるものの、総額としては概ね予算に沿った形となっており、適切な予算執行が行われていると言える。

今後も健全な経営を目指して財政基盤を安定させるためには、何よりも大学と高校の両校における学生・生徒の安定的な確保が課題であり、収容定員を充足している高校に対して、収容定員に対する充足率が8割を下回る大学においては、さらなる魅力の発信等による入学志願者の増加及び入学者の確保が喫緊の課題である。

また、両校における施設・設備の老朽化に対する計画的な対応が引き続き必要である。

#### ③ 今後の方針・対応方策

急激な少子化が進む地方において、安定的な学生・生徒数を維持するためには、継続的な教育の

改善が必要であり、今後も各校において全学・全校を挙げて取り組んでいく。同様に、両校の教育環境の充実のため、学園内の高大連携体制の強化を図っていく。

また、財政基盤の安定と収支バランスの確保された適切な財務運営を目指して、引き続き業務の有効性および効率性の向上に取り組むとともに、寄付金及び補助金等の収入増加にも注力していく。

#### 4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

##### (1) 関係する決議の概要

役員の職務執行が法令、「学校法人中越学園寄附行為」「学校法人中越学園寄附行為施行細則」に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人中越学園内部統制システム整備の基本方針」を令和6年度第3回学校法人中越学園理事会（令和6年12月9日開催）において決定した。

##### (2) 体制整備及び運用状況の概要

###### ① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理について定めた「学校法人中越学園文書取扱規程」、「長岡大学文書保存規程」、「中越高校学校文書取扱規程」に則って運用した。

###### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・危機管理体制の構築、リスクマネジメント方針の作成、リスク管理体制の構築を行い「学校法人中越学園危機管理規程」「学校法人中越学園リスク管理規程」を令和7年4月1日に制定した。（令和6年度第4回学校法人中越学園理事会[令和7年3月26日開催]において承認）
- ・「学校法人中越学園リスク管理規程」を令和7年12月19日に改訂した。（令和7年度第2回学校法人中越学園理事会[令和7年12月19日開催]において承認）

###### ③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・「学校法人中越学園寄附行為」を令和7年4月1日に改訂した。（令和6年度第2回学校法人中越学園理事会[令和6年9月10日開催]において承認。）
- ・「学校法人中越学園理事職務権限規程」を令和7年4月1日に制定した。（令和6年度第4回学校法人中越学園理事会[令和7年3月26日開催]において承認）

###### ④ 教職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスの推進に関する管理体制を整備するため、「学校法人中越学園コンプライアンス規程」を令和7年4月1日に制定した。（令和6年度第4回学校法人中越学園理事会[令和7年3月26日開催]において承認）

###### ⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

- ・監事の監査業務の適正性を確保する体制を整備するため、「学校法人中越学園監事監査規程」を令和7年4月1日に制定した。（令和6年度第4回学校法人中越学園理事会[令和7年3月26日開催]において承認）

#### 5 事業報告の附属明細書

令和7年事業年度においては、私立学校法第103条に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していない。

## 財 産 目 録

(令和 8年 3月31日)

I	資 産 総 額	3,959,745,461	円
	1. 基本財産	2,592,336,527	円
	2. 運用財産	1,367,408,934	円
II	負 債 総 額	559,381,224	円
III	正 味 財 産	3,400,364,237	円

### 資 産 額

1 基本財産			
	土地	69,607.55 m <sup>2</sup>	958,937,838 円
	建物	23,647.89 m <sup>2</sup>	1,221,344,075 円
	構築物	100 件	15,868,595 円
	教育研究用機器備品	10,558 点	72,060,431 円
	管理用機器備品	936 点	3,971,293 円
	図書	110,245 冊	312,742,744 円
	その他		7,411,551 円
2 運用財産			
	現金預金		783,955,590 円
	その他		583,453,344 円
	合 計		3,959,745,461 円

### 負 債 額

1 固定負債			
	長期借入金		101,220,000 円
	退職給与引当金		150,730,503 円
2 流動負債			
	短期借入金		20,780,000 円
	未払金		40,589,074 円
	賞与引当金		71,258,884 円
	その他		174,802,763 円
	合 計		559,381,224 円

## 監事監査報告書

学校法人中越学園 理事長 村山 光博 殿

監事 駒形 佳昭

監事 北村 将志

私どもは、私立学校法第52条第1項の規定に基づき、学校法人中越学園の令和7年度における業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いましたので、下記のとおり報告いたします。

### 【監査の方法及びその内容】

私どもは、監事として、理事会・評議員会等の重要な会議への出席、理事・職員等からの説明聴取、重要な資料の閲覧、施設の状況確認等を通じて、業務執行の状況を監査しました。また、会計に関しては、会計監査人である公認会計士 田熊宏國氏から監査の方法及び結果の報告を受け、その内容を確認するとともに、必要に応じて計算書類、財産目録及び関係書類の閲覧等を行いました。

### 【監査の結果】

#### 1. 業務監査の結果

理事の職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、業務運営は概ね適正に行われていると認められます。

#### 2. 会計監査の結果

会計監査人から、計算書類及び附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の財産及び収支の状況を適正に表示している旨の監査報告を受領しました。監事としても、会計処理は一般に公正妥当と認められる学校法人会計基準に準拠しており、重大な不備は認められないと判断します。

### 【結論】

以上のとおり、理事の職務執行及び会計処理について、適正であると認めます。

令和8年5月27日

学校法人中越学園

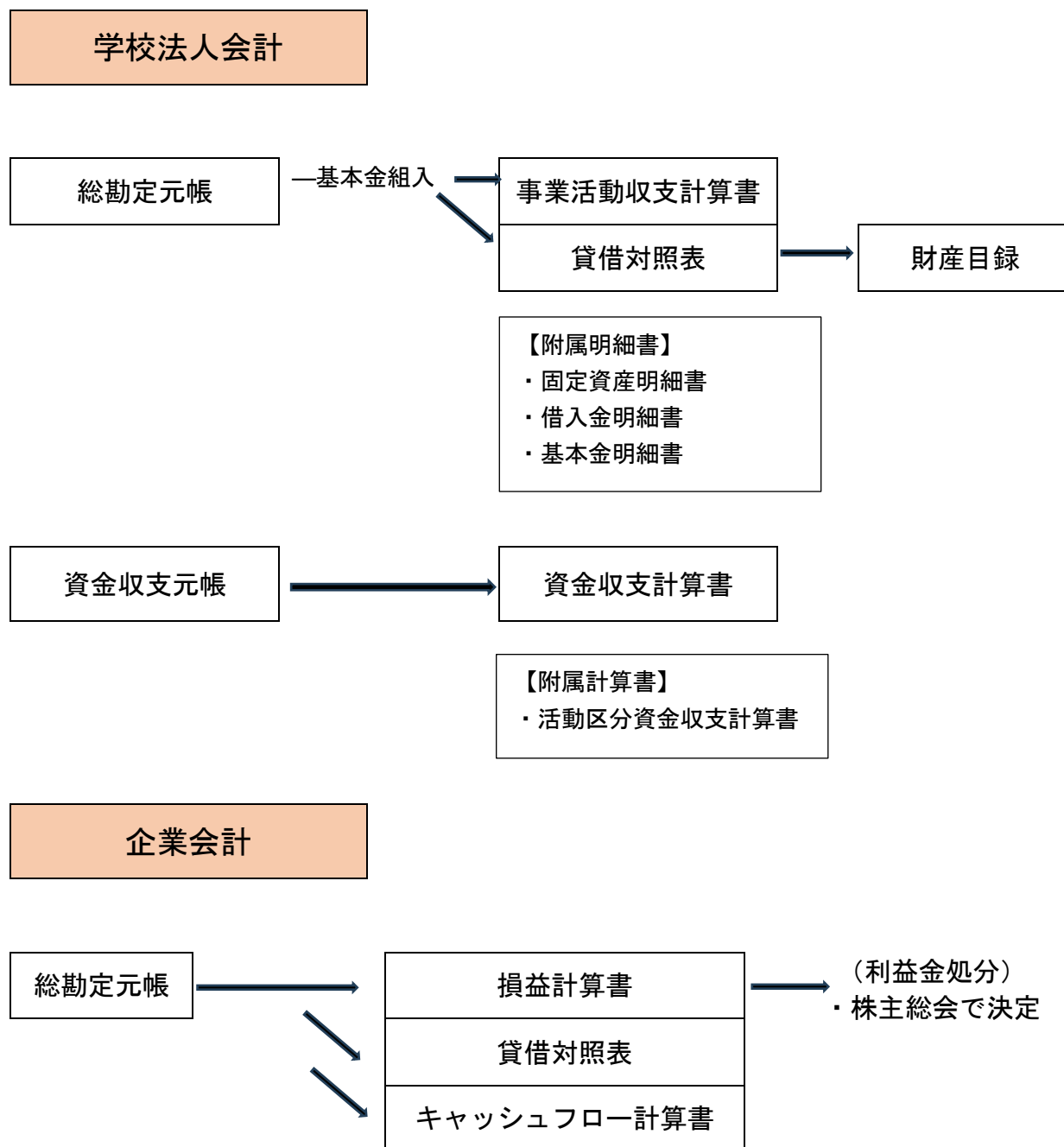
監事 駒形 佳昭 (原本は署名)

監事 北村 将志 (原本は署名)

## 学校法人会計・企業会計の比較

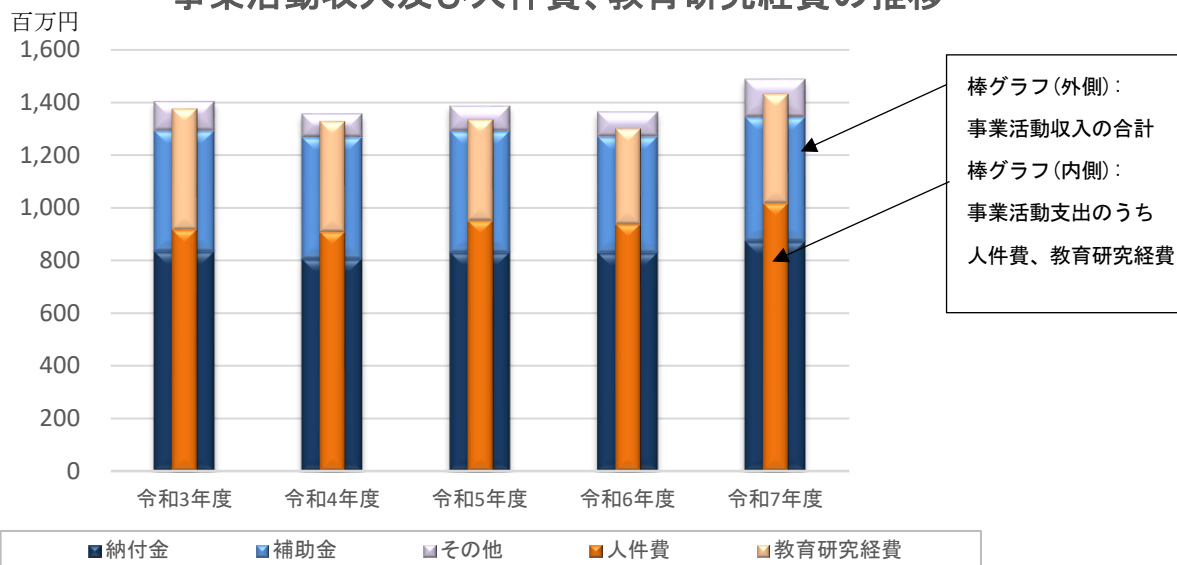
	学校法人会計	企業会計
目的	教育活動の健全性の程度を財務面から測定し開示する	営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示する
財務諸表の体系	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸借対照表</li> <li>・ 事業活動収支計算書</li> <li>・ 資金収支計算書</li> <li>・ 活動区分資金収支計算書</li> <li>・ 注記事項</li> <li>・ 附属明細書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸借対照表</li> <li>・ 損益計算書</li> <li>・ キャッシュフロー計算書</li> </ul>
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定性配列法</li> <li>・ 資産-負債＝正味財産（純資産）</li> <li>・ 正味財産は基本金と、翌年度繰越収支差額からなる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流動性配列法</li> <li>・ 資産-負債＝資本（純資産）</li> <li>・ 資本は株主から調達された資本と、利益剰余金からなる。</li> </ul>
事業活動収支計算書と損益計算書の違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業活動収入と事業活動支出を明らかにして収支の均衡状況を表す</li> <li>・ 事業活動収入から基本金を控除する</li> </ul>	獲得した収益とそのために費やした費用を対比して実現した利益を表す
資金収支計算書とキャッシュフロー計算書の違い	全資金収入と支出を明らかにし、期末に実際の現金収支でない期末未収入金・前期末前受金・期末未払金等を調整勘定として差引計算し、支払資金の顛末を表す	期中の実際の資金収支を三区分し期末資金残高を表す
基本金について	学校の持続的経営のために取得された固定資産を「保持すべき資産」とし、事業活動収入から控除されるもの	

## 学校法人会計と企業会計／流れの比較



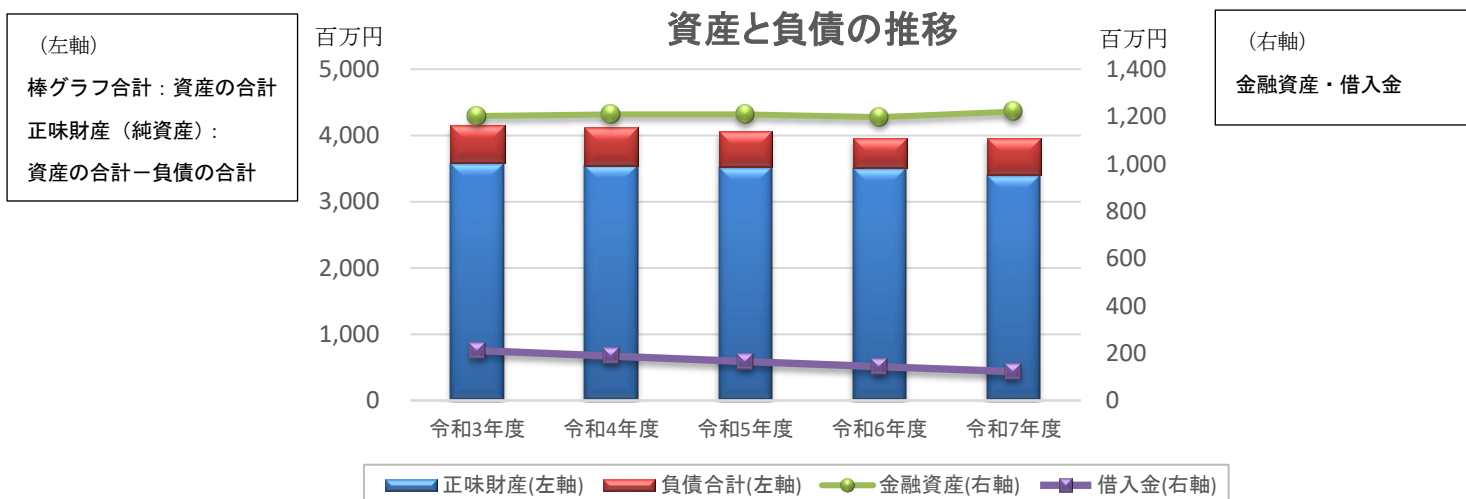
## 過去5年間の事業活動収支状況（事業活動収支計算書より）

### 事業活動収入及び人件費、教育研究経費の推移



- ・基本金組入前当年度収支差額【事業活動収入－事業活動支出】は、△106,905千円(昨年度より91,659千円拡大)。
- ・事業活動収支差額比率【基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入】は、△7.2%(昨年度より6.1ポイント低下)。
- ・人件費比率【人件費/経常収入】は、68.3%(昨年度より0.6ポイント低下)。
- ・学校法人会計基準改正初年度により、賞与引当金繰入額71,258千円、過年度修正額72,971千円の費用計上収支差額に大きく影響した。

## 過去5年間の資産と負債の状況（貸借対照表より）



- ・資産合計は、3,959,745千円(昨年度より4,716千円減少)。
- ・負債合計は、559,381千円(昨年度より102,189千円増加)。
- ・正味財産【資産合計－負債合計】は、3,400,364千円(昨年度より106,905千円減少)。
- ・総負債比率【総負債/総資産】は、14.1%(昨年度より2.6ポイント上昇)。
- ・学校法人会計基準の改正により賞与引当金(流動負債)71,258千円の計上が負債額に大きく影響した。